

政策の名称	2 テロ等緊急事態への対処体制の強化 ・警察移動通信システムの緊急構築
政策の内容 ・目的	警察活動の神経系統として最も重要な警察通信システムの一つである警察移動通信システムについて、防諜対策を強化し、テロ事犯対策をはじめとする各種警察活動において有効な機能を盛り込み、緊急更新整備を実施するものである。
必要性	<p>【公益性】 警察移動通信システムは、広く警察活動に使用されている無線通信システムであり、警察本部の通信指令室を中心に、警察署、パトカー、白バイ、警察用船舶、警察用ヘリコプター等の間の通信を行うもので、治安を守る警察活動に不可欠なシステムである。新システムでは、暗号強度の向上、不感地帯対策、小型軽量化など各種機能を盛り込んでおり、より円滑な警察活動を遂行し、広く国民の利益に寄与するものである。</p> <p>【官民の役割分担】 本施策は、テロ事犯対策を始めとする各種警察活動を対象とするものであり、警察が担う必要がある。</p> <p>【国と地方の役割分担】 警察通信施設の維持管理等については、国庫が支弁することとなっている。</p> <p>【民営化・外部委託の可否】 テロ組織等に対する防諜対策などのテロ事犯対策は、市民の安全確保及び公共の安全と秩序の維持を担う警察が行う必要があり、民営化・外部委託には適さない。</p> <p>【緊急性の有無】 現在の警察移動通信システムは、整備開始後既に20年以上を経過し、老朽化が著しいため、障害頻度の上昇や機能停止などのおそれがある。また、暗号強度の相対的な低下により、傍受事案の発生をみるに至っており、これらを解決するために、平成12年度を初年度として警察移動通信システムの緊急更新整備に着手したところである。新旧システムには、互換性がないことから、整備過渡期においては、円滑な運用を図るために、一部の部門に新旧無線機の両方を携行する等の対策を施す必要があり、第一線の警察官に負荷を強いる場合が予測される。このシステムは、最も使用頻度の高いシステムであることから、このような運用上の問題を出来るだけ短期間で解決する必要もあり、早期の全国整備を実現しなければならない。</p> <p>【他の類似政策】 なし。</p> <p>【社会情勢の変化を受けた、廃止、休止の可否】 防諜対策や捜査活動等を行うに際して、警察移動通信システムは最も重要なものの一つであり、その整備充実を図ることは今後ますます重要になることから、本施策を廃止、休止することはできない。</p>
達成効果等	<p>【今後見込まれる効果】 新システムを整備することにより、老朽化している現行システムの機能不全による警察活動の停滞を回避することができる。また、暗号強度の向上により、犯罪を企図する者への情報の漏洩を防ぐほか、電波干渉の影響を低減することによって不感地帯面積を縮小できる。さらには、車載無線機を一時的に無線中継所的な働きをさせることで、迅速な不感地帯対策をとることができる機能があり、警察活動等にその威力を発揮することが期待される。無線機については小型・軽量化を図り警察官の負担を軽減するなど、これら有効な機能を発揮することで、テロ事犯対策をはじめとする各種警察活動をより円滑に遂行し、国民の生活の安全と平穩の確保に寄与するものである。</p> <p>【効果の発現が見込まれる時期】 本システムを全国的に整備、活用したとき。</p>
予算額	<p>【前年度予算額】 3,254,215 千円 【平成15年度要求額】 23,330,712 千円</p>

<p>効率性</p>	<p>【代替手段の有無】 テロ発生時、大規模災害発生時等においても途絶することなく通信手段を確保し、警察活動に的確な通信方式に即応するため、自営による移動通信システムを構築する必要があり、代替的手段はない。</p> <p>【他の事業との連携】 なし。</p> <p>【効果とコストとの関係についての分析】 警察移動通信システムは、警察活動の根幹となるものであり、これが傍受されると捜査を始めあらゆる活動に支障を来すおそれがあり、新システムの整備によりこれを防ぐことで警察活動の基盤を築くものであるが、定量的分析は困難である。</p>		
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>なし。</p>		
<p>その他</p>	<p>迅速な全国整備が行われない場合には、新旧のシステムが混在することに起因して、新システム整備県と旧システム整備県の間で、警察移動通信システムを広域に運用する際に齟齬を来すおそれがある。このような整備過渡期をできるだけ短期間に解決することがコストの抑制、運用上の問題を最小限にすることにつながり、全国整備後の効果の発現が期待できる。</p>		
<p>政策所管課</p>	<p>通信施設課</p>	<p>評価実施時期</p>	<p>平成14年8月</p>